

## 平成 27 年 3 月期 決算情報

平成 27 年 6 月 11 日

会社名 **首都高速道路株式会社** 上場取引所 非上場  
 U R L <http://www.shutoko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 秀夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 門馬 直樹 (TEL)03(3539)9540  
 定時株主総会開催予定日 平成 27 年 6 月 26 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 27 年 6 月 26 日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 27 年 3 月期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期	553,310	75.0	3,291	516.5	3,500	327.9	1,806	—
26 年 3 月期	316,216	△27.1	533	△91.8	818	△87.6	△480	—

(注) 包括利益 27 年 3 月期 4,216 百万円 ( — %) 26 年 3 月期 △468 百万円 ( — %)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27 年 3 月期	66.91	—	4.5	0.6	0.6
26 年 3 月期	△17.78	—	△1.2	0.1	0.2

#### (2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 3 月期	517,707	42,694	8.2	1,567.17
26 年 3 月期	605,610	39,005	6.4	1,430.16

(参考)自己資本 27 年 3 月期 42,313 百万円 26 年 3 月期 38,614 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27 年 3 月期	109,309	△5,803	△99,259	68,142
26 年 3 月期	△95,903	△4,894	109,074	63,894

### 2. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	343,300	△38.0	1,100	△66.6	900	△74.3	500	△72.3	18.51

(注)第 2 四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、業績目標管理を年次のみで行っていることから、開示を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） : 有・無  
 新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無  
 ④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	27,000,000株	26年3月期	27,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	-株	26年3月期	-株
③ 期中平均株式数	27年3月期	27,000,000株	26年3月期	27,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	550,268	75.6	1,049	—	1,594	—	911	—
26年3月期	313,345	△27.4	△1,822	—	△1,373	—	△1,631	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	33.75	—
26年3月期	△60.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	504,012	33,579	6.7	1,243.69
26年3月期	592,956	33,103	5.6	1,226.05

(参考)自己資本 27年3月期 33,579 百万円 26年3月期 33,103 百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	339,900	△38.2	300	△71.4	200	△87.5	100	△89.0	3.70

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算情報は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算情報の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していないため、今後、本資料の諸計数は変更する可能性があります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・前述の連結業績予想及び個別業績予想に記載している数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性及び今後の事業運営等による変動可能性に照らし、将来における当社の業績と異なる可能性があります。なお、上記の不確実性及び変動可能性を有する要素は多数あり、次のようなものが含まれます。

- (1) 経済情勢の変動  
 (2) 自然災害等の発生  
 (3) 訴訟に関するリスク

以上の不確実性及び変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書をご参照下さい。また、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料 P.4 「(1) 経営成績に関する分析③次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
①当期の経営成績.....	2
②主な事業セグメント別の状況.....	2
③次期の見通し.....	4
(2) 財政状態に関する分析.....	5
①資産、負債及び純資産の状況に関する分析.....	5
②キャッシュ・フローの状況に関する分析.....	5
2. 経営方針.....	6
(1) 会社の経営の基本方針.....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題.....	6
3. その他の情報.....	7
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	7
【参考資料】平成 27 年 3 月期決算概要.....	8
(1) 連結業績.....	8
(2) 個別業績.....	9

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善したことに加え、年度末にかけて生産と輸出に持ち直しの動きがみられたことを背景に、緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費については消費者マインドの低下等により弱含みで推移しました。

こうした状況の下、高速道路事業において、お客様に、より安全・快適に首都高速道路をご利用いただくため、道路施設の損傷の早期発見のための点検の推進、発見した損傷の補修、自然災害への対応、走行環境の改善等に効率的に取り組んでまいりました。

当社の利用交通量は、普通車は前期比0.6%減、大型車は同1.7%減となり、全体としては前期比0.7%減の344.5百万台（94.4万台/日）となっております。

また、高速道路事業以外の事業として、5箇所の都市計画駐車場等の駐車場事業、首都高速道路上の20箇所のパーキングエリアの運営及び管理等を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は前期比75.0%増の553,310百万円となり、営業利益は前期比516.5%増の3,291百万円、経常利益は前期比327.9%増の3,500百万円、法人税等を控除した当期純利益は1,806百万円（前期は480百万円の当期純損失）となりました。

#### ② 主な事業セグメント別の状況

##### [高速道路事業]

##### (ア) 営業収益

当社グループは、首都高速道路のネットワーク整備の推進と営業路線の清掃・点検等の適正な管理を24時間365日体制で実施しており、営業路線延長は中央環状品川線（高速湾岸線～高速3号渋谷線間9.4km）の開通により310.7kmとなっております。

料金所周辺での渋滞緩和やお客様のキャッシュレス化による利便性の向上等を図るため、従来からETCの普及に努めているところです。距離別料金移行後ETCの利用率は、現金利用のお客様のETC利用への転換が進んだことにより平成27年3月平均が92.7%となり、前年同月比0.6%増となっております。

また、お客様サービスの一層の向上のため、ドライバー向けの情報に特化したカスタマーサイトの運用、グリーンポストやお客様満足度調査等を通じて得られたお客様の要望や意見の各種改善への反映等により、サービス向上に努めてまいりました。

このような状況の下、営業収益のうち、料金収入は、個人消費の弱さの影響等により通行台数が減少していることや大口・多頻度割引の適用が増加したことの影響等により、前期比1.4%減の250,848百万円となりました。

高速道路の新設については、平成27年3月7日に中央環状線の最終区間である中央環状品川線（高速湾岸線～高速3号渋谷線間9.4km）を開通させたほか、横浜環状北線や横浜環状北西線等6路線28.3kmの整備を行ってまいりました。

また、高速道路の改築等については、中央環状線機能強化事業として板橋熊野町JCT間改良等の

実施、出入口増設等事業として平成27年3月29日に開通させた王子南出入口の整備等、構造物の耐久性を向上させるため、床版の補強等を継続して行うとともに、舗装の打ち替え等営業中路線において必要となる構造物等の修繕を行ってまいりました。

営業収益のうち、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）への資産引渡しに伴う道路資産完成高は、前期比1,037.7%増の273,189百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前期比88.2%増の524,128百万円となりました。

(イ) 営業利益

道路資産完成原価が前期を上回ったこと等により、営業費用は前期比86.8%増の521,814百万円となり、営業利益は2,314百万円（前期は789百万円の営業損失）となりました。

[駐車場事業]

(ア) 営業収益

都市計画駐車場及び高架下等駐車場において、お客様がご利用しやすい料金の設定による定期駐車や時間貸し駐車営業を行ってまいりました。

営業収益は前期比1.8%増の2,865百万円となりました。

(イ) 営業利益

主に駐車場の管理費用等の増加により、営業費用は前期比0.2%増の2,185百万円となり、営業利益は前期比7.5%増の680百万円となりました。

[受託事業]

(ア) 営業収益

国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等を実施してまいりました。

営業収益は前期比25.8%減の24,601百万円となりました。

(イ) 営業利益

営業費用は前期比24.9%減の24,515百万円となり、営業利益は前期比81.8%減の85百万円となりました。

## [その他の事業]

## (ク) 営業収益

休憩所等事業として、首都高速道路上の 20 箇所のパーキングエリアにおいて、お客様が気軽に立ち寄れる都市型パーキングエリアの実現を目指し、芝浦 P A において店舗をリニューアルする等、より利用しやすい施設の運営を実施してまいりました。

また、高速 2 号目黒線高架下賃貸施設及びトランクルーム、高速埼玉大宮線与野 J C T 付近の利便増進施設、社宅跡地を利用した不動産賃貸施設「トリアス新百合ヶ丘」の運営及び管理並びに当社グループが長年培ってきた技術力を活かしたコンサルティング事業等を行ってまいりました。

さらに、海外道路事業の分野では、日本高速道路インターナショナル(株) (以下「J E X W A Y」といいます。) が、インドネシアの有料道路事業に参入するため、ヌサンタラ インフラストラクチャー社 (インドネシアのインフラ運営会社) からピンタロー スルポン ダマイ社 (インドネシアで有料道路事業を運営する、ヌサンタラ インフラストラクチャー社の系列会社) の株式の一部 (2.93%) を取得するにあたり、当社から J E X W A Y に対し平成 26 年 12 月 10 日に 27 百万円の出資を行いました。

営業収益は前期比 0.2% 減の 2,150 百万円となりました。

## (イ) 営業利益

営業費用は前期比 0.2% 増の 1,939 百万円となり、営業利益は前期比 3.7% 減の 210 百万円となりました。

## ③ 次期の見通し

平成 28 年 3 月期の見通しとしては、高速道路事業については、営業中路線の安全・安心への対応として今後も、発見した損傷の適切な補修をしてまいります。また、高速道路の新設、改築については、横浜環状北線 (港北 JCT～生麦 JCT 間 8.2km) 等のネットワーク整備等の推進に努めるとともに、東品川栈橋・鮫洲埋立部等の大規模更新を実施していきます。

また、高速道路事業以外については、駐車場事業や休憩所事業等を中心とした事業の実施を行うとともに、国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持及び修繕といった受託事業を行ってまいります。

次期の連結の営業収益としては、高速道路事業において料金収入が 2,538 億円、道路資産完成高が 596 億円、高速道路事業以外の事業の収益と合わせて、合計 3,433 億円を見込んでいます。この結果、経常利益は 9 億円、当期純利益として 5 億円を見込んでいます。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産は、517,707 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 87,903 百万円減少となりました。主な増加は、高速道路事業営業未収入金の 30,057 百万円、主な減少は、仕掛道路資産の 112,551 百万円になります。

負債は、前連結会計年度末に比べ 91,592 百万円減少し、475,012 百万円となりました。主な増加は、道路建設関係長期借入金の 75,714 百万円、主な減少は、道路建設関係社債の 92,478 百万円になります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 3,688 百万円増加し、42,694 百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の 6.4%から 8.2%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況に関する分析

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益3,387百万円に加え、非資金項目である減価償却費が7,716百万円、仕掛道路資産の減少額が114,711百万円となったこと等から、営業活動によるキャッシュ・フローは109,309百万円の資金収入（前期は95,903百万円の資金支出）となりました。

なお、上記仕掛道路資産の減少額は、道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）第51条第2項及び第4項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の減少によるものであります。かかる資産は、連結貸借対照表上は「仕掛道路資産」勘定（流動資産）に計上され、その建設には財務活動の結果得られた資金を充てております。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に、料金所施設、E T C設備等の設備投資を行ったことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは5,803百万円の資金支出（前期は4,894百万円の資金支出）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

道路建設関係長期借入れによる収入 100,199 百万円及び道路建設関係社債の発行による収入 69,853 百万円による収入があった一方、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成 16 年法律第 100 号）第 15 条第 1 項による債務引受けによる道路建設関係長期借入金の減少額 104,445 百万円及び道路建設関係社債の減少額 162,522 百万円等があり、財務活動によるキャッシュ・フローは、99,259 百万円の資金支出（前期は 109,074 百万円の資金収入）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ 4,248 百万円増加し、68,142 百万円となりました。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「首都圏のひと・まち・くらしを安全・円滑な首都高速道路ネットワークで結び、豊かで快適な社会の創造に貢献」という基本理念のもと、「お客様第一」、「地域社会との共生」、「社会的責任」、「自立する経営」、「活力あふれる職場」という5つの経営理念を掲げ、首都圏の大動脈である首都高速道路を、24時間365日、より安全に、より円滑に、より快適にお客様にご利用頂けるよう全力を尽くしてまいります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

中期経営計画（中期経営計画（2015～2017）～安全・安心・快適を追求し、いつも首都圏のひと・まち・くらしを支えます～）に基づき、以下の事項に取り組んでまいります。

#### [高速道路事業]

構造物の高齢化への対応として、きめ細かな点検により発見した損傷の適切かつ効率的な補修や予防的な対策の実施による構造物の耐久性向上を推進します。更に、長期にわたりネットワークとしての機能を維持するとともに、構造物の安全性を確保するため、特定更新等工事（橋、トンネルその他の高速道路を構成する施設又は工作物で、損傷、腐食その他の劣化により高速道路の構造に支障を及ぼすおそれが大きいものとして独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令（平成17年国土交通省令第64号）第20条の2で定めるものに係る当該施設若しくは工作物の更新に係る工事又はこれと同等の効果の有すると認められる工事をいいます。）を行います。

また、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）の改正を踏まえた早期道路啓開のための体制強化等の防災対策や道路法（昭和27年法律第180号）違反車両対策の強化を一層推進するとともに、高速7号小松川線高架下火災事故を踏まえた再発防止策を推進します。

首都高ネットワークの整備については、首都高速晴海線等の整備を進めるとともに、横浜環状北線及び横浜環状北西線を整備する等首都圏ネットワーク拡充の一翼を担います。

営業中路線においても、交通集中による局地的な交通渋滞を緩和するため、板橋熊野町JCT間改良等の車線拡幅を行う等渋滞対策を推進します。

走行快適性の向上対策として、舗装補修の確実な実施やノージョイント化の推進に加え、ITS（高度道路交通システム）を活用した道路を賢く使う方策等に向けて取り組んでまいります。

さらに、サービスをより向上させるため、お客様の声に耳を傾け、当社グループの取組みに反映します。

#### [高速道路事業以外の事業]

首都高速道路を利用されるお客様や地域の皆様の豊かな生活を創造するため、休憩所事業における快適なPA空間の創造・演出、魅力的なサービス提供や駐車場事業におけるサービスの拡充を図ります。

また、当社グループがこれまでの50年で積み重ねた都市高速道路に関する総合技術力を広く社会に展開するため、高齢化が進行する日本全国の道路インフラに対し、コンサルティング事業やメンテナンス事業を拡大するとともに、アジア諸国等において、道路インフラに関する国際貢献及びコンサルティング事業の展開拡大や道路建設やメンテナンス、料金収受システム、ITSの整備等への参画を目指します。



### 3. その他の情報

#### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

##### 会計方針の変更

###### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 27 年 3 月 26 日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間毎の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が 527 百万円増加し、利益剰余金が 527 百万円減少し、1 株当たり純資産額が 19.54 円減少しております。

また、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び 1 株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

##### 会計上の見積りの変更

###### (耐用年数の変更)

当社は、E T C 及び料金収受関係の機械装置について、従来、耐用年数を 17 年として減価償却を行っておりましたが、当連結会計年度において、補修部品の供給可能期間、施設の安定運用等を鑑み、将来的に概ね 12 年周期で更新する方針としたことから、耐用年数を 12 年に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の減価償却費が 1,473 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 1,473 百万円減少しております。

###### (追加情報)

当社は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と、平成 18 年 3 月 31 日付で締結し、平成 26 年 3 月 14 日付で一部変更しました「都道首都高速 1 号線等に関する協定」を、平成 26 年 11 月 17 日付で一部変更しております。

この変更により、当連結会計年度の道路資産賃借料が、耐用年数の見直しに伴う減価償却費の増加分につき、減額されております。結果として、耐用年数の変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

【参考資料】

平成 27 年 3 月期決算概要

## (1) 連結業績

(単位：億円)

	H27/3 期 実績 (A)	H26/3 期 実績 (B)	対前年増加額・率		H28/3 期 予想 (C)
			(A) - (B)	%	
営業収益	5,533	3,162	2,370	75.0%	3,433
高速道路事業	5,241	2,785	2,455	88.2%	3,134
料金収入	2,508	2,544	▲ 35	▲1.4%	2,538
道路資産完成高	2,731	240	2,491	1,037.7%	596
その他	0	1	▲ 0	▲13.6%	0
関連事業	296	381	▲ 84	▲22.3%	299
駐車場事業	28	28	0	1.8%	28
受託事業	246	331	▲ 85	▲25.8%	249
その他の事業	21	21	▲ 0	▲0.2%	21
セグメント間取引消去	▲ 4	▲ 4	-	-	-
営業費用	5,500	3,156	2,343	74.2%	3,422
高速道路事業	5,218	2,793	2,424	86.8%	3,132
(うち道路資産賃借料)	(1,888)	(1,936)	(▲ 48)	(▲2.5%)	(1,841)
関連事業	286	367	▲ 81	▲22.1%	290
駐車場事業	21	21	0	0.2%	21
受託事業	245	326	▲ 81	▲24.9%	249
その他の事業	19	19	0	0.2%	19
セグメント間取引消去	▲ 4	▲ 4	-	-	-
営業利益	32	5	27	516.5%	11
高速道路事業	23	▲ 7	31	-	1
関連事業	9	13	▲ 3	▲26.2%	9
経常利益	35	8	26	327.9%	9
当期純利益	18	▲ 4	22	-	5

※端数処理の関係で、計が合わないことがあります。

□上記に記載した予想数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性及び今後の事業運営等による変動可能性に照らし、将来における当社の業績と異なる可能性があります。

## (2) 個別業績

(単位：億円)

	H27/3 期 実績 (A)	H26/3 期 実績 (B)	対前年増加額・率		H28/3 期 予想 (C)
			(A) - (B)	%	
営業収益	5,502	3,133	2,369	75.6%	3,399
高速道路事業	5,240	2,784	2,456	88.2%	3,134
料金収入	2,508	2,544	▲35	▲1.4%	2,538
道路資産完成高	2,731	240	2,491	1,037.7%	596
その他	0	0	0	103.2%	0
関連事業	261	348	▲86	▲24.9%	265
駐車場事業	10	12	▲1	▲12.7%	11
受託事業	246	330	▲84	▲25.7%	249
その他の事業	4	5	▲0	▲4.9%	4
営業費用	5,492	3,151	2,340	74.3%	3,396
高速道路事業	5,233	2,809	2,423	86.3%	3,133
道路資産賃借料	1,888	1,936	▲48	▲2.5%	1,841
道路資産完成原価	2,731	240	2,491	1,037.7%	596
管理費用	613	632	▲19	▲3.1%	696
関連事業	258	342	▲83	▲24.3%	263
駐車場事業	9	10	▲1	▲13.7%	9
受託事業	245	327	▲81	▲24.9%	249
その他の事業	3	3	▲0	▲8.0%	3
営業利益	10	▲18	28	—	3
高速道路事業	7	▲24	32	—	1
関連事業	3	6	▲3	▲53.2%	2
経常利益	15	▲13	29	—	2
当期純利益	9	▲16	25	—	1

※端数処理の関係で、計が合わないことがあります。

□上記に記載した予想数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性及び今後の事業運営等による変動可能性に照らし、将来における当社の業績と異なる可能性があります。